



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月11日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	31,683	11.1	6,007	10.4	6,267	18.7	4,264	37.5
2021年4月期第3四半期	28,507	64.9	5,443	137.6	5,279	139.0	3,101	155.8

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 4,279百万円 (38.0%) 2021年4月期第3四半期 3,101百万円 (156.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	77.51	—
2021年4月期第3四半期	56.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	28,592	20,720	72.5
2021年4月期	25,855	16,893	65.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 20,720百万円 2021年4月期 16,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	1.80	—	6.30	8.10
2022年4月期	—	2.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円50銭

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	11.9	7,000	14.5	7,226	18.4	4,937	32.4	89.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期3Q	58,348,880株	2021年4月期	58,348,880株
2022年4月期3Q	3,327,668株	2021年4月期	3,327,668株
2022年4月期3Q	55,021,212株	2021年4月期3Q	55,021,247株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年3月11日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、収益の会計処理が一部異なりますが、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、前年同四半期の数値を組替えずに比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及し、このまま拡大から収束に転じるかと思われたものの、新たな変異株の発生により再び感染症は拡大傾向となり、経済活動の回復にも遅れが見られております。

海外各国においても、経済活動の回復には時間を要しており、先行きに対する不透明感を払拭するには至っておりません。

このような状況の中、当社グループでは、お客様のニーズを汲み取った製品開発や、企業ブランディングの強化、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化といった課題に積極的に取り組んでまいりました。

海外部門が大きく売上を伸ばしたほか、国内の各販路も堅調な売上となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は31,683百万円(前年同四半期比11.1%増)、経常利益は6,267百万円(前年同四半期比18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,264百万円(前年同四半期比37.5%増)といずれも前年同四半期を大きく上回り、売上・利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、オリンピック・パラリンピック開催期間を中心に地上波テレビ通販がやや苦戦したものの、全体的に底堅い売上となったことから、売上高は3,983百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益は1,673百万円(前年同四半期比4.2%増)と、売上・利益ともに前年同四半期を上回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、直営店や百貨店などは伸び悩みましたが、家電量販店向けの販売が大きく売上を回復させたことから、売上高は6,743百万円(前年同四半期比19.3%増)、セグメント利益は2,104百万円(前年同四半期比28.7%増)と、売上・利益ともに前年同四半期を上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャル(注)や雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、当社直販サイトやモールなどのECによる販売に注力しましたが、売上高は8,828百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント利益は4,487百万円(前年同四半期比1.7%減)と、非常に好調だった前年同四半期には及びませんでした。

(注) インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20~30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1~2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われております。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、中国向けの販売が、T-mallなどのECによる販売の好調を受けて更に売上を伸ばしたことから、売上高は11,147百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益は3,762百万円(前年同四半期比45.6%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,736百万円増加し、28,592百万円となりました。

受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,442百万円(注)、商品及び製品の増加919百万円、原材料及び貯蔵品の増加492百万円、現金及び預金の増加459百万円、未収入金の減少221百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少し、7,871百万円となりました。

未払法人税等の減少573百万円、長期借入金の減少468百万円、支払手形及び買掛金の減少215百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,827百万円増加し、20,720百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,264百万円及び剰余金の配当456百万円による利益剰余金の増加3,813百万円が主な要因であります。

(注) 四半期連結貸借対照表上、前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」、当第3四半期連結会計期間は「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降においても引き続き、各販路それぞれの伸長と最適化を図りながら、研究開発や広告宣伝などの今後の売上に繋げるための投資を更に積極的に行い、中期経営計画に掲げた「売上高500億円、営業利益率20%以上」の実現を図ってまいります。

2022年4月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、2021年6月11日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細は、本日(2022年3月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,957,641	13,416,779
受取手形及び売掛金	4,000,909	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,443,034
商品及び製品	2,491,493	3,411,326
仕掛品	87,586	59,538
原材料及び貯蔵品	1,113,254	1,605,625
未収入金	1,663,551	1,441,606
その他	1,223,577	1,074,165
流動資産合計	23,538,015	26,452,075
固定資産		
有形固定資産	691,019	645,788
無形固定資産	559,722	576,734
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	277,189	185,956
その他	489,564	431,541
投資その他の資産合計	1,066,754	917,498
固定資産合計	2,317,496	2,140,021
資産合計	25,855,511	28,592,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600,220	2,385,035
1年内返済予定の長期借入金	628,700	624,650
未払金	1,773,480	1,611,419
未払法人税等	1,632,203	1,058,424
賞与引当金	66,085	37,925
返品調整引当金	117,829	—
ポイント引当金	6,324	—
その他	167,489	657,717
流動負債合計	6,992,332	6,375,172
固定負債		
長期借入金	1,954,000	1,486,000
その他	16,120	10,166
固定負債合計	1,970,120	1,496,166
負債合計	8,962,453	7,871,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	16,543,880	20,356,978
自己株式	△2,887,118	△2,887,118
株主資本合計	16,902,990	20,716,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,931	4,670
その他の包括利益累計額合計	△9,931	4,670
純資産合計	16,893,058	20,720,758
負債純資産合計	25,855,511	28,592,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	28,507,148	31,683,128
売上原価	10,131,259	12,348,998
売上総利益	18,375,889	19,334,129
返品調整引当金戻入額	84,779	—
返品調整引当金繰入額	149,006	—
差引売上総利益	18,311,661	19,334,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,396,882	7,544,033
給料及び手当	892,630	912,080
賞与引当金繰入額	27,570	37,925
減価償却費	141,218	144,879
のれん償却額	85,662	—
研究開発費	274,951	413,654
その他	4,049,211	4,274,068
販売費及び一般管理費合計	12,868,129	13,326,641
営業利益	5,443,532	6,007,487
営業外収益		
受取利息	646	661
受取配当金	0	—
為替差益	—	333,348
その他	42,118	10,576
営業外収益合計	42,765	344,587
営業外費用		
支払利息	11,424	10,565
支払保証料	2,200	2,275
為替差損	84,238	—
売上債権売却損	5,090	3,889
持分法による投資損失	90,920	66,872
その他	13,259	1,099
営業外費用合計	207,134	84,702
経常利益	5,279,163	6,267,372
特別利益		
保険解約返戻金	4,850	—
固定資産売却益	—	1,135
受取和解金	2,700	1,350
特別利益合計	7,550	2,485
特別損失		
固定資産除却損	25,978	15,767
のれん償却額	485,422	—
特別損失合計	511,401	15,767
税金等調整前四半期純利益	4,775,312	6,254,090
法人税等	1,674,010	1,989,511
四半期純利益	3,101,301	4,264,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,101,301	4,264,578

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	3,101,301	4,264,578
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82	15,092
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△489
その他の包括利益合計	82	14,602
四半期包括利益	3,101,383	4,279,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,101,383	4,279,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引については買戻し義務のある支給品について消滅を認識しない方法に、返品調整引当金については売上高を認識しない方法に、他社が運営するポイントプログラムにおいて第三者のために回収する金額については売上高から控除する方法に、それぞれ変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

また、新たに返品資産を「流動資産」の「その他」に、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」「ポイント引当金」及び売掛金から控除していたリベートについては、返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

ファクタリングを利用した際の手数料について、従来「営業外費用」の「売上割引」として表示していましたが、より適切な表示とするため、科目名を「売上債権売却損」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書「営業外費用」の「売上割引」5,090千円を、「売上債権売却損」5,090千円に組み替えております。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,842,940	5,653,557	9,532,119	8,534,064	27,562,681	944,467	28,507,148	—	28,507,148
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	85	—	—	85	15,252	15,337	△15,337	—
計	3,842,940	5,653,643	9,532,119	8,534,064	27,562,767	959,719	28,522,486	△15,337	28,507,148
セグメン ト利益	1,606,538	1,635,400	4,565,949	2,583,295	10,391,184	32,499	10,423,683	△4,980,150	5,443,532

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,980,150千円には、セグメント間取引消去31,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,011,468千円、未実現利益の消去81千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんの金額が485,422千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,983,495	6,743,598	8,828,704	11,147,842	30,703,640	979,487	31,683,128	—	31,683,128
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	23,709	23,709	△23,709	—
計	3,983,495	6,743,598	8,828,704	11,147,842	30,703,640	1,003,196	31,706,837	△23,709	31,683,128
セグメン ト利益	1,673,270	2,104,723	4,487,721	3,762,157	12,027,872	427,105	12,454,978	△6,447,491	6,007,487

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△6,447,491千円には、セグメント間取引消去31,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,475,413千円、未実現利益の消去△3,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 当社の売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の金額には重要性がないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用して収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、軽微であります。